

1. 第1号被保険者数及び要介護・要支援認定者数の推移

資料4

【本市の第1号被保険者数等の推移】

(各年度10月1日時点、単位：人)

	平成12年度	元年度 (推計)	元年度 (実績)	2年度 (推計)	2年度 (実績)
第1号被保険者数	155,122	304,472	299,528	310,897	303,076
前期高齢者（65～74歳）	98,303	153,855	149,454	154,512	150,132
後期高齢者（75歳～）	56,819	150,617	150,074	156,385	152,944
後期高齢者構成割合	36.63%	49.47%	50.10%	50.30%	50.46%
要介護・要支援認定者数	14,501	58,559	57,769	61,055	59,094
第1号被保険者	13,859	57,163	56,343	59,641	57,636
第1号被保険者認定率	8.93%	18.77%	18.81%	19.18%	19.02%
前期高齢者	2,965	7,735	7,199	7,964	7,186
前期高齢者認定率	3.02%	5.03%	4.82%	5.15%	4.79%
後期高齢者	10,894	49,428	49,144	51,677	50,450
後期高齢者認定率	19.17%	32.82%	32.75%	33.04%	32.99%
第2号被保険者	642	1,396	1,426	1,414	1,458

	3年度 (推計)	3年度 (実績)	7年度 (推計)	22年度 (推計)
第1号被保険者数	307,505	305,638	325,218	437,973
前期高齢者（65～74歳）	147,336	150,973	136,069	216,455
後期高齢者（75歳～）	160,169	154,665	189,149	221,518
後期高齢者構成割合	52.09%	50.60%	58.16%	50.58%
要介護・要支援認定者数	61,987	61,178	73,601	98,880
第1号被保険者	60,513	59,661	72,068	97,467
第1号被保険者認定率	19.68%	19.52%	22.16%	22.25%
前期高齢者	7,025	7,565	6,368	9951
前期高齢者認定率	4.77%	5.01%	4.68%	4.60%
後期高齢者	53,488	52,096	65,700	87,516
後期高齢者認定率	33.39%	33.68%	34.73%	39.51%
第2号被保険者	1,474	1,517	1,533	1413

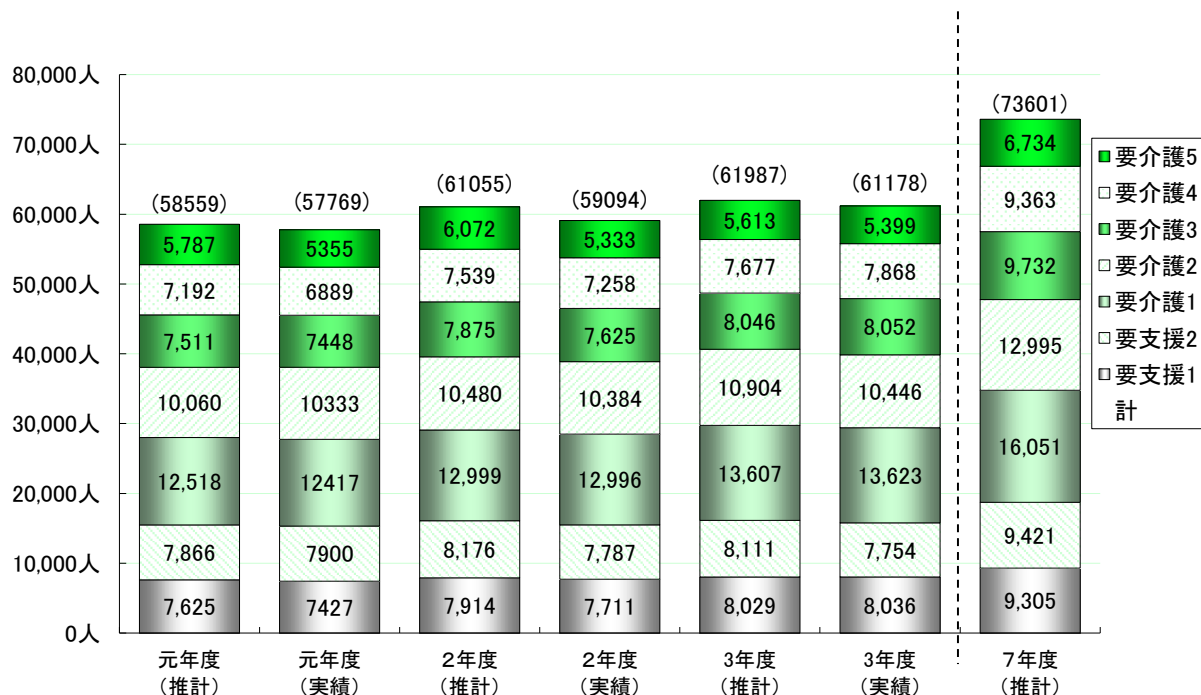
※第1号被保険者とは、65歳以上の本市介護保険の被保険者です。住所地特例等により65歳以上人口とは異なります。

※第2号被保険者とは、40～64歳の医療保険加入者です。

※認定率とは、第1号被保険者に占める要介護・要支援認定者数の割合のことです。

【本市の要介護・要支援認定者数の推移(区分別内訳)】

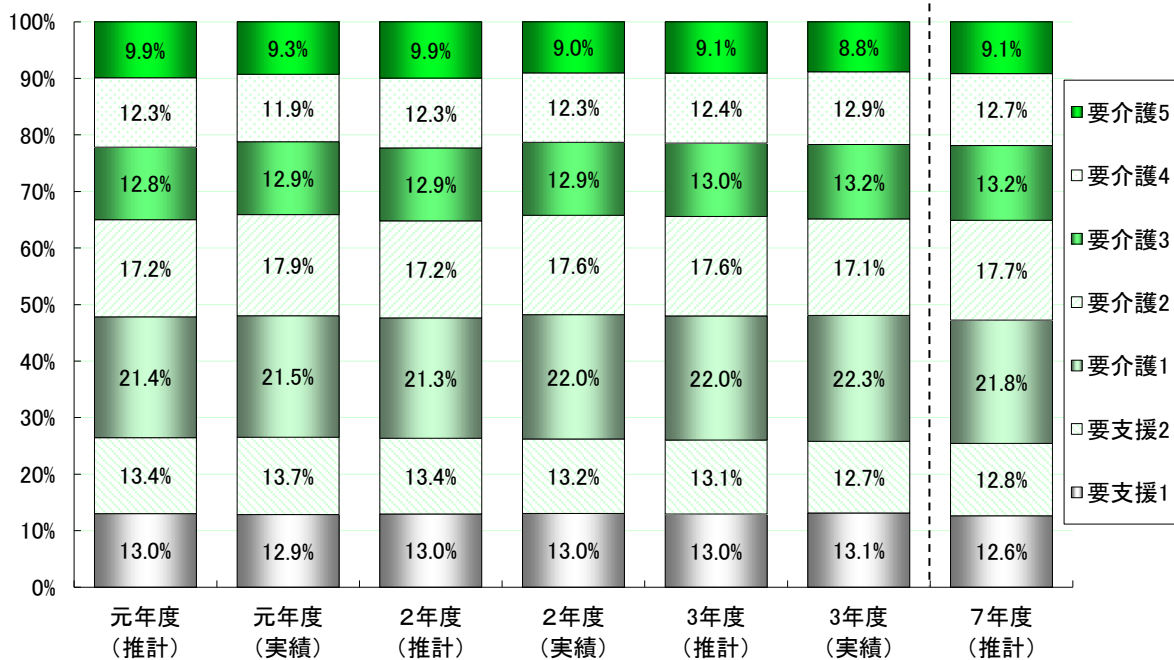
(各年度10月1日時点、単位:人)



【本市の要介護・要支援認定者数の構成比の推移(構成比)】

(各年度10月1日時点)

第7期



【参考：各区高齢者人口】

(令和3年10月1日時点)

	総人口	65歳以上	内 75歳以上	高齢化率	高齢者のうち 75歳以上割合
全市	1,540,340	314,197	162,252	20.40%	51.64%
川崎区	231,344	52,134	26,011	22.54%	49.89%
幸区	170,804	37,388	19,409	21.89%	51.91%
中原区	264,693	40,806	20,369	15.42%	49.92%
高津区	234,692	44,956	22,924	19.16%	50.99%
宮前区	234,460	50,299	26,363	21.45%	52.41%
多摩区	223,337	44,404	23,229	19.88%	52.31%
麻生区	181,010	44,210	23,947	24.42%	54.17%

※この高齢者人口は、国勢調査を基礎として以後の住民基本台帳の増減を加減して推算し、100未満の端数処理をしたものです。

【参考：各区高齢者人口の推移】

(各年度10月1日時点)

	第7期			第9期	第14期
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年	令和22年
人口	1,530,457人	1,539,100人	1,540,340人	1,580,500人	1,590,100人
高齢者人口	310,806人	314,800人	314,197人	339,600人	454,300人
川崎区	51,599人	51,800人	52,134人	52,700人	60,800人
幸区	38,612人	38,800人	37,388人	41,000人	50,600人
中原区	39,991人	40,600人	40,806人	44,400人	64,900人
高津区	43,754人	44,600人	44,956人	44,600人	69,400人
宮前区	51,059人	51,900人	50,299人	58,700人	86,100人
多摩区	43,298人	43,900人	44,404人	47,100人	61,000人
麻生区	42,493人	43,200人	44,210人	47,200人	61,500人
高齢化率	20.31%	20.45%	20.40%	21.49%	28.57%
75歳以上人口	158,430	161,600	162,252	200,100	239,100
高齢者のうち 75歳以上割合	50.97%	51.33%	51.64%	58.92%	52.63%

2. サービス利用者数の推移

(1) 施設・居住系サービス利用者数の推移

(単位: 人/月平均)

	令和元年度 (推計)	令和元年度 (実績)	令和元年度 (実績/推計)	2年度 (推計)	2年度 (実績)	2年度 (実績/推計)	3年度 (推計)	3年度 (実績)	32年度 (実績/推計)	第9期 7年度 (2025)
特別養護老人ホーム	4,402	4,303	97.7%	4,432	4,427	99.9%	4,466	4,450	99.6%	4,782
地域密着型特別養護老人ホーム	248	239	96.5%	248	242	97.6%	243	241	99.1%	243
介護老人保健施設	2,082	1,974	94.8%	2,121	2,062	97.2%	2,062	2,097	101.7%	2,483
介護療養型医療施設	358	293	81.8%	358	281	78.5%	362	278	76.8%	363
介護医療院										
認知症高齢者グループホーム	1,957	2,047	104.6%	2,146	2,174	101.3%	2,289	2,252	98.4%	2,675
特定施設入居者生活介護	3,360	3,619	107.7%	3,440	3,821	111.1%	3,973	3,891	97.9%	4,743
利用者計	12,407	12,474	100.5%	12,745	13,007	102.1%	13,395	13,209	98.6%	15,289

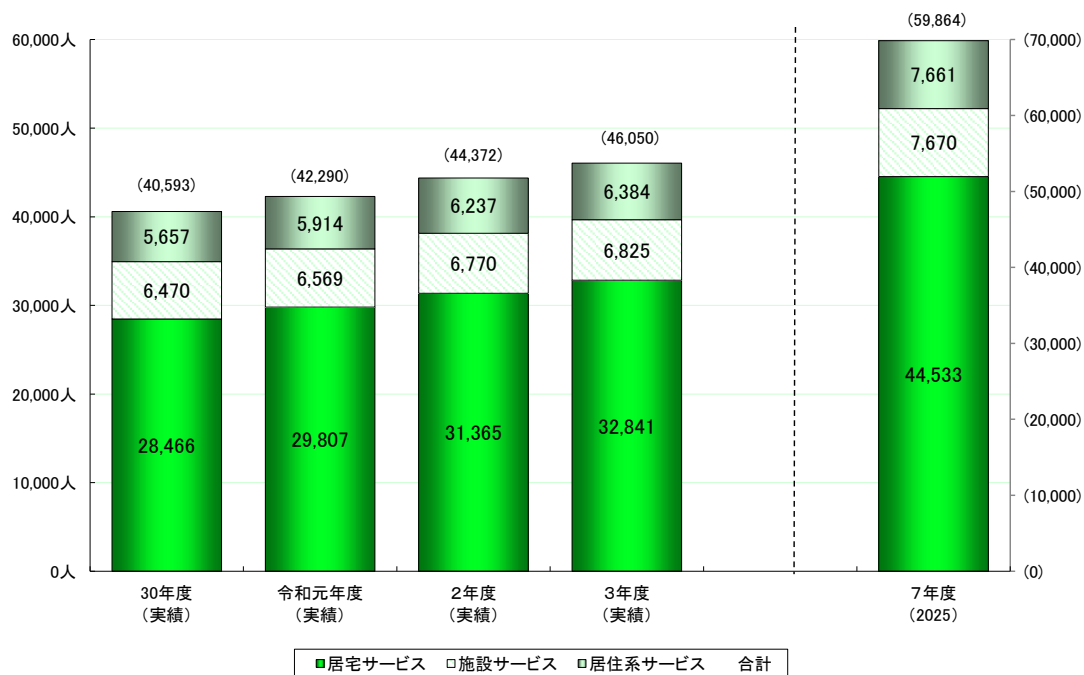
(2) 居宅サービス利用者数の推移

(単位: 人/月平均)

	令和元年度 (推計)	令和元年度 (実績)	令和元年度 (実績/推計)	2年度 (推計)	2年度 (実績)	2年度 (実績/推計)	3年度 (推計)	3年度 (実績)	3年度 (実績/推計)	7年度 (2025)
居宅サービス等利用者数	31,496	29,807	94.6%	33,827	31,365	92.7%	32,930	32,841	99.7%	44,533

【本市のサービス利用者の推移】

(単位: 人/月平均)



※居宅サービスとは、施設サービス、居住系サービス以外のサービス利用者のことをいいます。

※施設サービスとは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の利用者のことをいいます。

※居住系サービスとは、認知症高齢者グループホーム、特定施設(介護付有料老人ホーム等)、

小規模特別養護老人ホーム等の利用者のことをいいます。

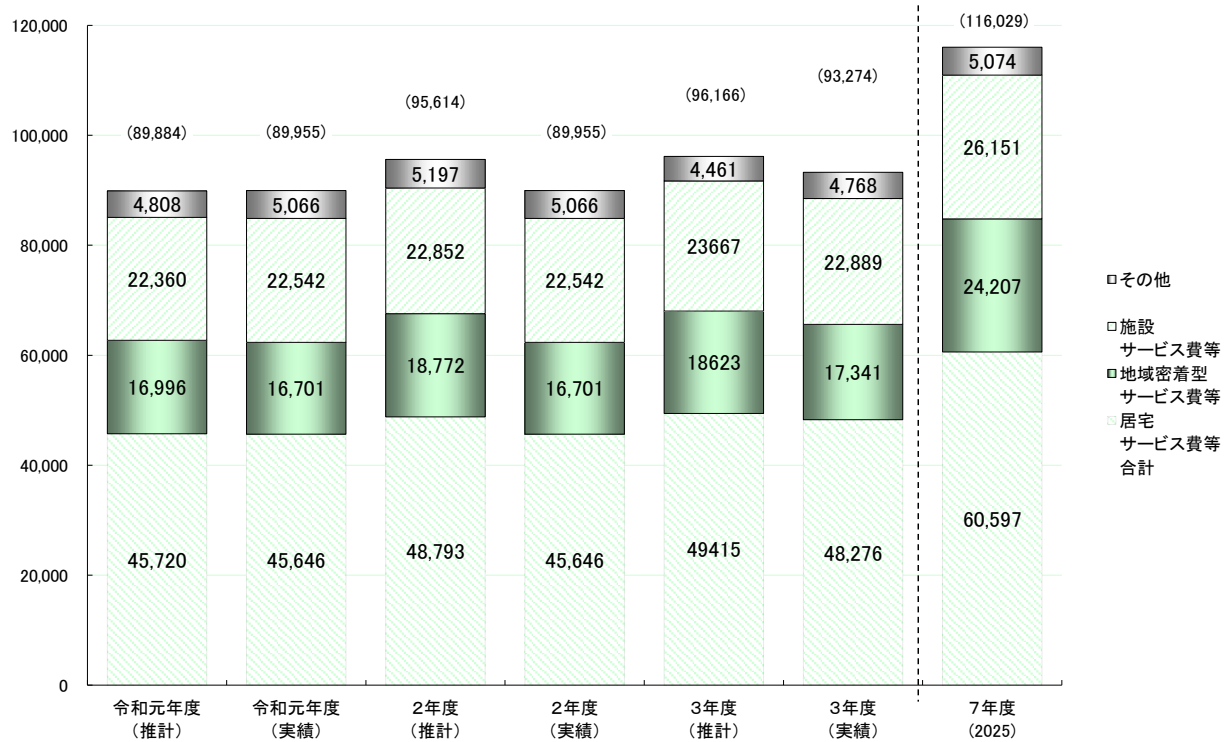
3. 介護保険給付費の推移

【本市の介護保険給付費の推移】

(単位:百万円)

	令和元年度 (推計)	令和元年度 (実績)	令和元年度 (実績/推計)	2年度 (推計)	2年度 (実績)	2年度 (実績/推計)	3年度 (推計)	3年度 (実績)	3年度 (実績/推計)	7年度 (2025)
居宅サービス費等	45,720	44,088	96.4%	48,793	45,646	93.6%	49,415	48,275	97.7%	60,597
地域密着型サービス費等	16,996	16,160	95.1%	18,772	16,701	89.0%	18,623	17,342	93.1%	24,207
施設サービス費等	22,360	21,705	97.1%	22,852	22,542	98.6%	23,667	22,890	96.7%	26,151
高額介護サービス費等	2,565	2,644	103.1%	2,855	2,857	100.1%	2,478	2,851	115.1%	2,903
高額医療合算介護サービス費等	330	377	114.2%	366	407	111.2%	351	395	112.5%	417
特定入所者介護サービス費等	1,913	1,772	92.6%	1,976	1,802	91.2%	1,632	1,522	93.3%	1,754
給付費合計	89,884	86,746	96.5%	95,614	89,955	94.1%	96,166	93,275	97.0%	116,029

(単位:百万円)



4. 地域支援事業費の推移

【本市の地域支援事業費の推移】

(単位:百万円)

事業名	令和元年度 (推計)	令和元年度 (実績)	令和元年度 (実績/推計)	2年度 (推計)	2年度 (実績)	2年度 (実績/推計)	3年度 (推計)	3年度 (実績)	3年度 (実績/推計)	第9期
										7年度 (2025)
介護予防事業	—			—			—			—
介護予防・日常生活支援総合事業	2,532	2,215	87.5%	2,670	2,052	76.9%	2,702	2,279	84.3%	3,135
介護予防・生活支援サービス事業	2,364	2,089	88.4%	2,500	1,939	77.6%	2,371	1,998	84.3%	2,743
一般介護予防事業	168	126	75.0%	170	113	66.5%	331	281	84.9%	392
包括的支援事業	1,781	1,543	86.6%	1,792	1,597	89.1%	1,963	1,695	86.3%	2,115
任意事業	89	69	77.5%	95	79	83.2%	162	115	71.0%	196
地域支援事業合計	4,402	3,827	86.9%	4,557	3,728	81.8%	4,827	4,089	84.7%	5,446

※介護予防事業については、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業の中で実施。

5. 介護保険料の推移（現年度分）

【第1号被保険者保険料の収納状況】

（単位：円）

平成30年度

	調定額	収納額	収納率
特別徴収	19,332,447,300	19,332,447,300	100.00%
普通徴収	2,268,335,320	2,114,073,934	93.20%
計	21,600,782,620	21,446,521,234	99.29%

令和元年度

	調定額	収納額	収納率
特別徴収	19,188,400,180	19,188,400,180	100.00%
普通徴収	2,204,184,890	2,057,916,878	93.36%
計	21,392,585,070	21,246,317,058	99.32%

令和2年度

	調定額	収納額	収納率
特別徴収	18,900,088,720	18,900,088,720	100.00%
普通徴収	2,277,696,220	2,164,176,230	95.02%
計	21,177,784,940	21,064,264,950	99.46%

令和3年度

	調定額	収納額	収納率
特別徴収	20,805,967,820	20,805,967,820	100.00%
普通徴収	2,618,003,870	2,512,653,408	95.98%
計	23,423,971,690	23,318,621,228	99.55%

6. 介護保険事業所数及び高齢者施設数の推移

(1) 介護保険事業所数

① 介護サービス

(令和3年4月1日現在)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
居宅介護支援	70	39	56	56	45	46	50	362
訪問介護	80	46	48	57	50	39	43	363
訪問入浴介護	3	2	5	1	3	2	1	17
訪問看護 (訪問看護ステーションを除く)	65	42	65	37	37	38	36	320
訪問看護ステーション	15	10	17	17	23	16	18	116
訪問 リハビリテーション	31	24	27	20	24	24	24	174
居宅療養管理指導	290	205	361	220	189	254	179	1,698
通所介護	33	18	19	26	20	15	16	147
通所 リハビリテーション	8	2	6	4	8	5	4	37
短期入所生活介護	12	8	9	10	13	13	14	79
短期入所療養介護	3	2	1	4	4	4	5	23
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム)	8	11	11	20	22	22	16	110
特定施設入居者生活介護 (養護老人ホーム)	-	-	-	1	-	-	-	1
特定施設入居者生活介護 (軽費老人ホーム) ※ケアハウス	-	-	-	-	2	-	-	2
特定福祉用具販売	12	8	12	5	10	3	4	54
福祉用具貸与	12	8	13	5	10	4	4	56
介護老人福祉施設	7	6	5	6	6	8	10	48
介護老人保健施設	2	2	1	4	4	3	3	19
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	0
介護療養型医療施設	-	-	-	-	1	-	2	3
定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護	5	3	3	6	5	-	3	25
夜間対応型訪問介護	2	1	1	1	1	-	2	8
認知症対応型通所介護	13	6	12	3	10	8	3	55
小規模多機能型居宅介護	5	7	4	6	9	9	9	49
認知症対応型共同生活介護	22	13	16	20	21	22	20	134
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1	6	2	3	4	18
地域密着型通所介護	38	18	17	25	27	35	25	185
地域密着型特定施設 入居者生活介護	-	-	-	-	-	-	-	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	1	1	2	-	3	1	1	9
計	738	483	712	560	549	574	496	4,112

(2)高齢者施設等

(令和3年4月1日現在)

施設名	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
養護老人ホーム	-	-	-	2	-	-	-	2
地域包括支援センター	9	6	6	7	7	7	<u>7</u>	49
ケアハウス	-	-	-	1	2	-	-	3
老人福祉センター	1	1	1	1	1	1	1	7
老人いこいの家	9	6	7	7	5	7	7	48
福祉住宅	1	1		1		2		5
シルバーハウジング	7	3	4	7	4	5	2	32

(3) 介護保険事業所数及び高齢者施設数の推移

① 介護保険事業所数の推移

(各年度4月1日時点)

	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
居宅介護支援	393	386	370	363	362
訪問介護	334	337	338	351	363
訪問入浴介護	18	17	17	17	17
訪問看護	379	383	397	415	436
訪問看護ステーション（再掲）	77	83	93	104	116
訪問リハビリテーション	159	161	162	165	174
居宅療養管理指導	1,562	1,595	1,641	1,654	1,698
通所介護 （地域密着型含む）	344	335	336	334	332
通所リハビリテーション	37	37	40	38	37
短期入所生活介護	69	72	75	78	79
短期入所療養介護	24	24	24	23	23
定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護	21	21	23	23	25
夜間対応型訪問介護	8	8	9	8	8
認知症対応型通所介護	63	61	61	56	55
小規模多機能型居宅介護	48	49	49	50	49
認知症対応型共同生活介護	122	127	129	134	134
看護小規模多機能型居宅介護	12	16	15	16	18
地域密着型介護老人福祉施設	9	9	9	9	9
特定施設入居者生活介護	108	108	111	111	110
福祉用具貸与	43	45	48	49	56
介護老人福祉施設 （地域密着型含む）	54	56	57	56	57
介護老人保健施設	19	19	19	19	19
介護医療院	-	-	-	-	0
介護療養型医療施設	3	3	3	3	3

② 高齢者施設等の推移

(各年度4月1日時点)

	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
養護老人ホーム	2	2	2	2	2
地域包括支援センター	49	49	49	49	49
ケアハウス	3	3	3	3	3
老人福祉センター	7	7	7	7	7
老人いこいの家	48	48	48	48	48
福祉住宅	5	5	5	5	5
シルバーハウジング	32	32	32	32	32

(4) 介護保険サービス事業所に対する指導及び監査状況

	平成	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実地指導		271 件	283 件	285 件	100 件	118 件
監査		15 件	9 件	38 件	3 件	43 件

※実地指導及び監査の数については、施設算定のため、「指定介護予防」を含まない。

◇ その他参考資料 ◇

1. 要介護認定状況

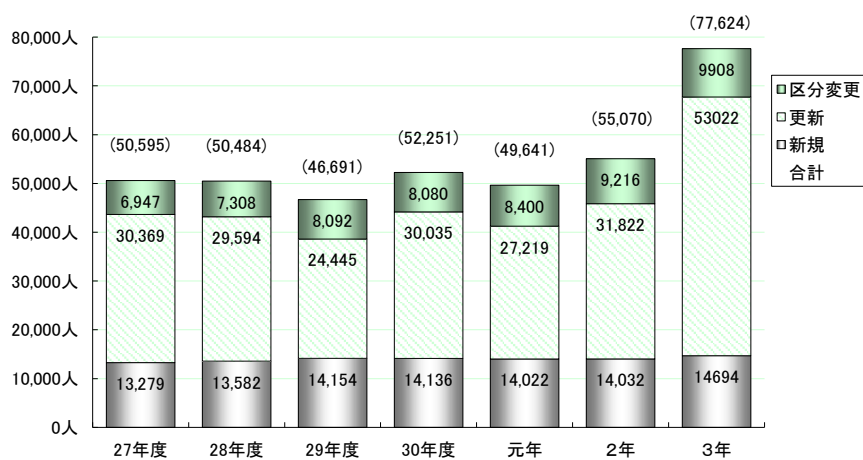
(1) 認定申請件数

(単位: 件・%)

	第7期						第8期	
	30年度		令和元年		令和2年		令和3年	
	計	割合	計	割合	計	割合	計	割合
新規	14,136	27.1%	14,022	28.2%	14,032	25.5%	14,694	18.9%
更新	30,035	57.5%	27,219	54.8%	31,822	57.8%	53,022	68.3%
区分変更	8,080	15.5%	8,400	16.9%	9,216	16.7%	9,908	12.8%
合計	52,251	100%	49,641	100.0%	55,070	100.0%	77,624	100.0%

※平成30年度は、3月末時点の実績

【認定申請件数の年度推移】



(2) ① 令和3年度 介護認定審査会審査結果

※令和3年4月～令和4年3月
単位:件数

二 次 判 定										
		非該当	要支援		要介護					一次判定 計
			1	2	1	2	3	4	5	
		187	458	35	86	47	9	0	0	822
1次判定	非該当									
	要支援									
	1	9	3,228	279	442	46	20	1	0	4,025
	2	0	12	2,770	788	70	26	8	2	3,676
	要介護									
	1	0	0	344	5,158	621	67	11	5	6,206
	2	0	0	4	10	3,935	360	37	5	4,351
	3	0	0	0	0	8	3,163	177	9	3,357
	4	0	0	0	0	0	9	3,880	180	4,069
	5	0	0	0	0	0	2	18	3,289	3,309
二次判定 合 計		196	3,698	3,432	6,484	4,727	3,656	4,132	3,490	29,815
変更件数		9	470	318	538	792	493	252	201	3,073
再調査件数										0

(2) ② 一次判定からの変更率（県集計済み年月まで）

		県内平均	川崎市
7期	平成30年度	-	9.9%
	令和元年度	-	9.8%
	令和2年度	-	10.5%
8期	令和3年度	-	10.3%

※ 認定ソフトの変更により、平成29年度以降は県内平均は未集計

(3) ① 要介護認定者（区別）の状況

(令和4年3月末時点)

単位:人

	川崎区	(川崎)	(大師)	(田島)	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	合 計		(参考) 計画値 (30.10.1 時点)	
要支援 1	1,338	674	314	350	1,130	991	1,264	900	1,256	1,018	6,879	9.4%	7,625	13.0%
	(20)	(6)	(9)	(5)	(18)	(22)	(22)	(15)	(19)	(16)	(132)			
要支援 2	1,315	481	483	351	862	1,165	1,111	1,336	1,111	840	7,740	10.6%	7,866	13.4%
	(35)	(11)	(17)	(7)	(20)	(36)	(29)	(32)	(20)	(17)	(189)			
要介護 1	2,547	1,187	752	608	1,822	1,529	2,014	1,924	1,954	2,074	13,864	19.0%	12,518	21.4%
	(45)	(17)	(15)	(13)	(46)	(44)	(50)	(35)	(50)	(31)	(301)			
要介護 2	1,982	740	684	558	1,143	1,300	1,525	1,831	1,262	1,373	10,416	14.3%	10,060	17.2%
	(53)	(19)	(22)	(12)	(34)	(40)	(52)	(55)	(44)	(38)	(316)			
要介護 3	1,583	610	538	435	939	1,026	1,174	1,368	1,066	1,029	8,185	11.2%	7,511	12.8%
	(57)	(24)	(19)	(14)	(16)	(31)	(32)	(42)	(23)	(28)	(229)			
要介護 4	1,532	620	503	409	1,038	1,111	1,037	1,166	1,114	1,006	8,004	11.0%	7,192	12.3%
	(49)	(19)	(18)	(12)	(31)	(27)	(33)	(34)	(20)	(29)	(223)			
要介護 5	1,128	464	345	319	633	740	766	767	677	680	5,391	7.4%	5,787	9.9%
	(47)	(24)	(9)	(14)	(25)	(25)	(33)	(31)	(20)	(14)	(195)			
合 計	11,425	4,776	3,619	3,030	7,567	7,862	8,891	9,292	8,440	8,020	72,922	100%	58,559	100%
	(306)	(120)	(109)	(77)	(190)	(225)	(251)	(244)	(196)	(173)	(1,891)			

※ () は、第2号被保険者の再掲人数です。

(3) ② 要介護認定者（状態別）の状況

単位:人

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	27	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者	計画	7,904	7,916	13,330	10,603	7,860	7,463	5,437	60,513
	実績	7,908	7,573	13,348	10,133	7,840	7,666	5,193	59,661
65歳～ 75歳未満	計画	977	1,002	1,538	1,258	858	730	662	7,025
	実績	1,043	1,026	1,647	1,333	955	870	691	7,565
75歳以上	計画	6,927	6,914	11,792	9,345	7,002	6,733	4,775	53,488
	実績	6,865	6,547	11,701	8,800	6,885	6,796	4,502	52,096
第2号 被保険者	計画	125	195	277	301	186	214	176	1,474
	実績	128	181	275	313	212	202	206	1,517
総数	計画	8,029	8,111	13,607	10,904	8,046	7,677	5,613	61,987
	実績	8,036	7,754	13,623	10,446	8,052	7,868	5,399	61,178
構成比	計画	13.0%	13.1%	22.0%	17.6%	13.0%	12.4%	9.1%	100.0%
	実績	13.1%	12.7%	22.3%	17.1%	13.2%	12.9%	8.8%	100.0%

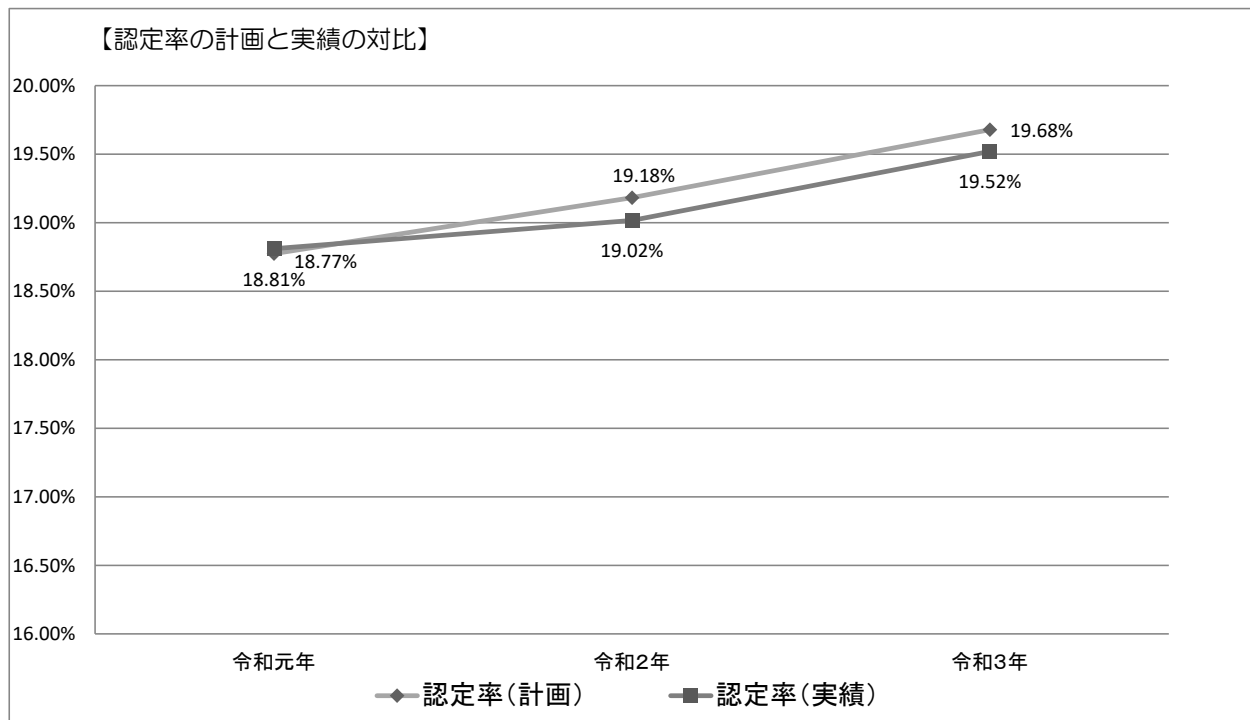
※計画値: 令和3年10月1日時点

※実績値: 令和3年10月1日時点

(4) 第1号被保険者に占める認定者数（認定率）の推移

	年度		第1号被保険者数（人）	認定者数（人） （第1号被保険者のみ）	認定率
7期	元年度	計画	304,472	57,163	18.77%
		実績	299,528	56,343	18.81%
	2年度	計画	310,897	59,641	19.18%
		実績	303,076	57,636	19.02%
	3年度	計画	307,505	60,513	19.68%
		実績	305,638	59,661	19.52%

※各年度10月1日時点の数値

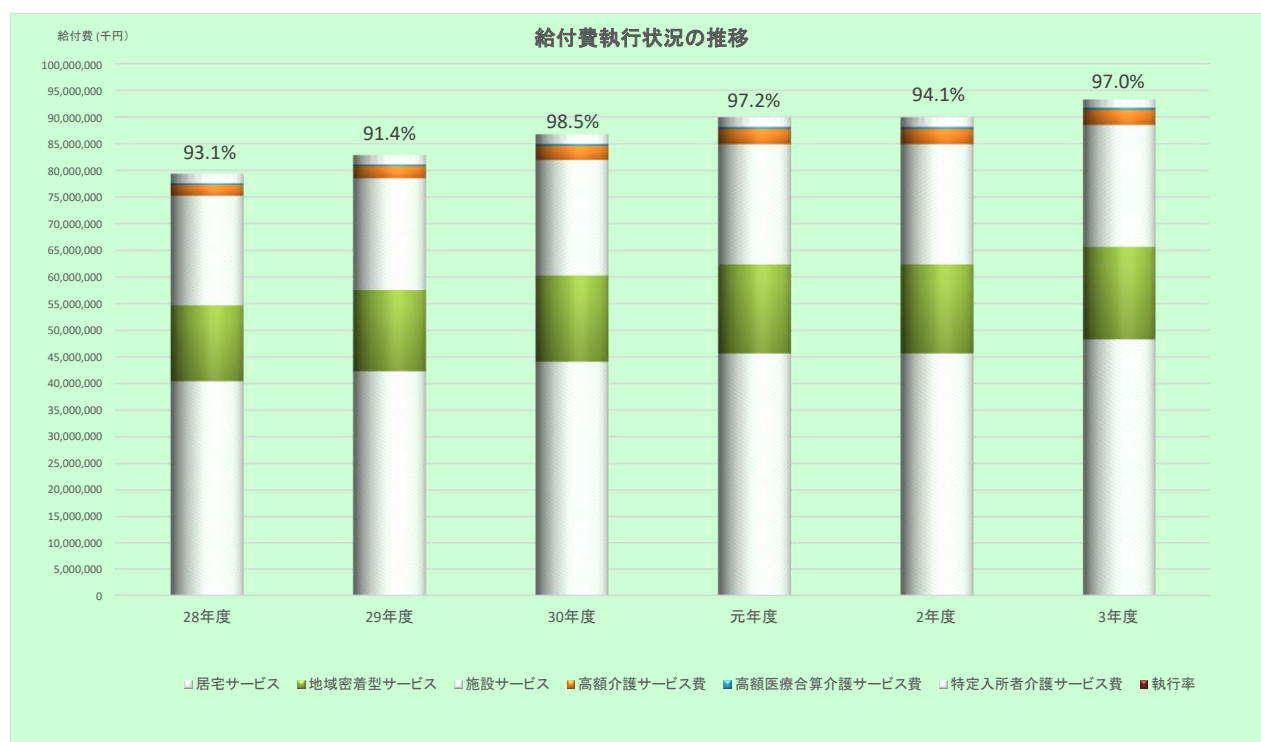


2. 給付費執行状況

(1) 給付費執行状況の推移

単位:千円

		給付費総額	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	高額介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	特定入所者介護サービス費
平成28年度	計画	81,859,254	41,838,033	14,821,128	21,108,845	1,828,652	260,578	2,002,018
	実績	76,239,627	39,290,631	13,141,717	19,794,767	1,922,792	236,543	1,853,177
	執行率	93.1%	93.9%	88.7%	93.8%	105.1%	90.8%	92.6%
平成29年度	計画	86,815,983	43,650,622	16,611,520	22,161,940	2,010,098	281,669	2,100,133
	実績	79,353,610	40,431,721	14,232,617	20,552,466	2,041,953	308,717	1,786,136
	執行率	91.4%	92.6%	85.7%	92.7%	101.6%	109.6%	85.0%
平成30年度	計画	84,077,853	42,939,441	15,516,962	21,232,213	2,296,945	297,422	1,794,870
	実績	82,853,142	42,299,945	15,225,172	20,975,417	2,289,687	315,828	1,747,093
	執行率	98.5%	98.5%	98.1%	98.8%	99.7%	106.2%	97.3%
令和元年度	計画	89,238,759	45,249,968	16,821,379	22,359,625	2,564,595	330,552	1,912,640
	実績	86,746,495	44,088,525	16,159,686	21,704,876	2,643,609	377,594	1,772,205
	執行率	97.2%	97.4%	96.1%	97.1%	103.1%	114.2%	92.7%
令和2年度	計画	95,614,419	48,793,265	18,771,382	22,852,279	2,854,727	366,256	1,976,510
	実績	89,955,285	45,646,273	16,701,051	22,542,484	2,856,889	406,691	1,801,897
	執行率	94.1%	93.6%	89.0%	98.6%	100.1%	111.0%	91.2%
令和3年度	計画	96,166,000	49,415,000	18,623,000	23,667,000	2,478,000	351,000	1,632,000
	実績	93,274,159	48,275,338	17,341,487	22,888,922	2,851,203	394,762	1,522,447
	執行率	97.0%	97.7%	93.1%	96.7%	115.1%	112.5%	93.3%



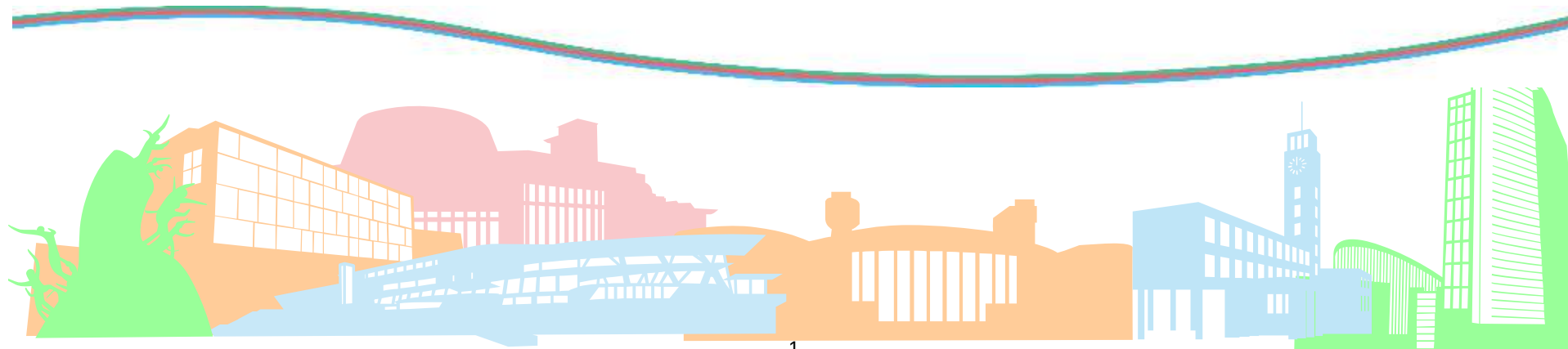
(2) 介護保険給付サービス別状況(平成30～令和元年度)

	報告月	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	割合1%	件数	割合2%	件数	割合1%	件数	割合2%	件数	割合1%	件数	割合2%
1 訪問介護	件数	151,593		134,157		123,273		136,028		137,585		145,379	
	金額	8,003,977,347	20%	8,164,151,170	19%	8,483,526,561	19%	8,698,188,050	20%	9,333,571,829	20.4	10,060,183,440	20.8
2 訪問入浴介護	件数	12,588		12,094		10,818		12,052		11,993		12,602	
	金額	760,628,604	2%	738,118,687	2%	739,994,680	2%	756,179,548	2%	760,246,608	1.7	782,598,209	1.6
3 訪問看護	件数	59,467		65,598		68,866		83,462		90,442		100,152	
	金額	2,488,986,786	6%	2,910,833,125	7%	3,213,757,786	7%	3,513,960,182	8%	3,938,380,027	8.6	4,403,691,527	9.1
4 訪問リハビリテーション	件数	5,828		6,132		6,232		7,191		7,338		8,431	
	金額	199,338,404	0%	213,462,628	1%	234,391,849	1%	249,633,625	1%	259,813,146	0.6	313,608,008	0.6
5 居宅療養管理指導	件数	224,842		240,758		255,718		308,524		334,353		368,414	
	金額	1,597,466,894	4%	1,778,845,638	4%	2,004,184,058	5%	2,195,191,157	5%	2,380,376,219	5.2	2,658,031,886	5.5
6 通所介護	件数	142,240		116,971		110,423		123,872		115,818		119,187	
	金額	8,140,430,088	20%	7,594,540,070	18%	7,820,609,733	18%	8,047,009,100	18%	7,868,200,777	17.2	8,021,334,931	16.6
7 通所リハビリテーション	件数	34,039		34,505		31,872		34,196		30,471		30,128	
	金額	2,225,284,825	6%	2,285,981,959	5%	2,174,559,008	5%	2,153,651,765	5%	2,015,139,037	4.4	2,010,937,931	4.2
8 短期入所生活介護	件数	27,089		27,544		25,489		27,922		22,750		23,000	
	金額	1,894,886,520	5%	2,005,436,545	5%	1,951,356,022	4%	2,028,647,871	5%	1,916,168,032	4.2	1,957,541,323	4.1
9 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	件数	3,802		4,016		3,791		4,230		2,924		2,882	
	金額	307,093,283	1%	334,759,152	1%	353,154,472	1%	365,354,603	1%	267,401,895	0.6	258,780,625	0.5
10 短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	件数	164		64		32		12		0		0	
	金額	15,214,423	0%	6,587,675	0%	4,249,247	0%	907,065	0%	0	0.0	0	0.0
11 短期入所療養介護(介護医療院)	件数					11		1		0		0	
	金額		0%		0%	0	0%	118,944	0%	0	0.0	0	0.0
12 福祉用具貸与	件数	215,722		225,065		223,197		258,661		274,409		289,621	
	金額	2,570,706,005	6%	2,729,356,082	6%	2,898,079,530	7%	3,045,385,983	7%	3,271,202,674	7.2	3,488,596,272	7.2
13 福祉用具購入費	件数	4,666		4,570		4,162		4,784		4,556		4,807	
	金額	129,471,440	0%	128,531,642	0%	122,004,362	0%	126,458,991	0%	123,954,514	0.3	128,435,723	0.3
14 住宅改修費	件数	3,456		3,430		3,423		3,423		2,928		3,100	
	金額	312,913,670	1%	301,398,031	1%	291,077,985	1%	291,417,564	1%	246,414,465	0.5	265,202,697	0.5
15 特定施設入居者生活介護	件数	38,038		39,317		38,950		44,900		45,846		46,697	
	金額	6,589,593,732	16%	7,106,360,585	17%	7,633,925,032	17%	8,052,919,301	18%	8,435,893,162	18.5	8,700,570,538	18.0
16 居宅介護支援・介護予防支援	件数	334,527		319,352		307,229		348,941		361,581		378,483	
	金額	4,054,742,592	10%	4,133,357,739	10%	4,375,602,480	10%	4,563,889,296	10%	4,828,896,287	10.6	5,225,535,302	10.8
1～16 居宅(介護予防)サービス 計	件数	1,257,891		1,233,573		1,213,292		1,397,789		1,442,964		1,532,883	
	金額	39,290,631,213	52%	40,431,720,728	51%	42,300,472,805	51%	44,089,913,045	51%	45,645,054,652	50.8	48,275,048,412	51.8
17 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	3,038		3,168		3,751		4,636		5,115		5,075	
	金額	444,392,231	3%	498,740,739	3%	655,618,677	4%	759,245,916	5%	881,051,769	5.3	894,646,064	5.2
18 夜間対応型訪問介護	件数	4,331		4,414		4,303		3,929		6,456		5,567	
	金額	96,111,800	1%	103,443,692	1%	108,941,878	1%	103,255,786	1%	150,985,907	0.9	145,397,346	0.8
19 地域密着型通所介護	件数	51,800		58,920		56,198		63,277		58,320		59,852	
	金額	3,203,795,681	23%	3,615,613,187	24%	3,549,611,441	22%	3,639,513,041	23%	3,619,290,188	21.7	3,700,843,076	21.3
20 認知症対応型通所介護	件数	12,713		12,428		11,161		11,633		10,927		10,817	
	金額	1,385,577,153	10%	1,382,852,027	9%	1,381,852,852	9%	1,310,237,743	8%	1,292,132,959	7.7	1,287,108,790	7.4
21 小規模多機能型居宅介護	件数	5,786		9,299		10,042		11,561		11,346		11,416	
	金額	1,573,896,380	11%	1,764,866,925	12%	2,025,651,057	13%	2,152,260,343	13%	2,146,442,391	12.9	2,193,037,878	12.6
22 認知症対応型共同生活介護	件数	21,026		21,752		21,827		24,901		26,082		27,022	
	金額	5,328,070,276	37%	5,768,513,799	38%	6,159,946,837	38%	6,499,252,003	40%	6,904,654,038	41.3	7,185,128,872	41.4
23 地域密着型特定施設入居者生活介護	件数	0		0		0		0		0		0	
	金額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0	0	0.0
24 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	件数	3,193		2,963		2,681		2,916		2,908		2,889	
	金額	835,752,318	6%	794,550,373	5%	802,938,417	5%	818,857,688	5%	835,781,186	5.0	847,021,021	4.9
25 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	件数	1,214		1,234		2,005		3,568		3,451		4,195	
	金額	274,120,699	2%	304,036,058	2%	540,798,563	3%	877,063,506	5%	872,324,805	5.2	1,089,075,559	6.3
16～25 地域密着型(介護予防)サービス 計	件数	106,099		114,178		111,968		126,421		126,833		126,833	
	金額	13,141,716,538	17%	14,232,616,800	18%	15,225,559,722	18%	16,159,686,026	19%	16,702,063,253	18.6	17,342,258,606	18.6
26 介護老人福祉施設	件数	48,344		49,328		46,288		52,214		53,120		53,399	
	金額	11,803,516,710	57%	12,406,794,357	59%	12,912,086,326	59%	13,552,437,164	62%	14,114,078,100	62.6	14,315,910,982	62.5
27 介護老人保健施設	件数	24,008		24,560		22,619		24,546		24,749		25,162	
	金額	6,365,208,028	31%	6,663,962,743	32%	6,746,616,473	31%	6,865,204,716	32%	7,191,985,796	31.9	7,410,085,588	32.4
28 介護療養型医療施設	件数	4,638		4,400		3,394		3,455		2,531		2,271	
	金額	1,626,042,264	8%	1,481,709,218	7%	1,316,558,801	6%	1,226,912,479	6%	912,599,994	4.0	758,013,648	3.3
29 介護医療院	件数					1		164		837		1,067	
	金額		0%		0%	816,017	0%	61,274,103	0%	325,532,791	1.4	405,773,969	1.8
25～29 施設サービス 計	件数	76,990		78,288		72,302		80,379		81,237		81,899	
	金額	19,794,767,002	25%	20,552,466,318	26%	20,976,077,617	25%	21,705,828,462	25%	22,544,196,681	25.1	22,889,784,187	24.5
30 高額介護サービス費	件数	170,290		174,885		180,770		187,036		194,459		200,394	
	金額	1,922,791,824	2%	2,041,953,248	3%	2,289,686,663	3%	2,643,609,237	3%	2,856,888,751	3.1	2,851,203,531	3.1
31 高額医療合算介護サービス費	件数	7,458		8,742		9,054		9,787		10,541		10,549	
	金額	236,542,641	0%	308,716,888	0%	315,827,980	0%	377,593,777	0%	406,690,977	0.5	394,762,384	0.4
32 特定入所者介護サービス費(食費)	件数	53,400		53,605		52,779		52,792		51,504		48,898	
	金額	1,187,462,995	66%	1,135,475,694	65%	1,116,863,788	63%	1,121,703,753	63%	1,135,405,124	63.0	886,178,735	58.2
33 特定入所者介護サービス費(居住費・滞在費)	件数	42,898		43,155		42,427		46,370		50,136		47,678	
	金額	665,714,440	37%	650,660,684	37%	630,229,146	36%	650,501,455	37%	666,492,128	37.0	636,268,250	41.8
32～33 特定入所者介護サービス費 計	件数	139,196		96,760		95,206		99,162		101,640		96,576	
	金額	1,853,177,435	2%	1,786,136,348	2%	1,747,092,934	2%	1,772,205,208	2%	1,801,897,252	2.0	1,522,446,985	1.6
合 計	件数	1,757,924		1,706,426		1,682,592		1,900,574		1,955,446		1,955,446	
	金額	76,239,626,653	100%	79,353,610,330	100%	82,854,717,321	100%	86,747,835,755	100%	89,956,791,566	100.0	93,275,504,105	100.0

【出典】各年度の介護保険事業状況報告(月報)

「震災被災込みの数値」

地域包括支援センター運営協議会について



運営協議会の設置目的（川崎市介護条例第5条）

- ◎ 介護保険事業の運営に関する専門的な見地からの調査審議
- ◎ 介護保険事業の運営への市民意見の反映

介護保険運営協議会 （定員20名）

- ◎ 介護保険事業の運営に関する事項
 - ・ 介護保険の執行状況
 - ・ 介護サービス事業所の運営等に関する事項
 - ・ 介護保険制度に関する事項
- ◎ 介護保険事業に係る高齢者保健福祉施策に関する事項
 - ・ 市単独サービスの執行状況に関する事項
 - ・ その他（介護保険法第5条の第3項に規定する施策の推進等）

地域密着型サービス等部会

川崎市介護保険運営協議会規則第5条

地域包括支援センター運営協議会 （定員10名）

- ◎ 地域包括支援センターの設置・運営に関する事項
- ◎ 指定介護予防支援事業者の指定に関する事項
- ◎ 法第5条第3項に規定する施策の推進（※1）
 - ・ 介護予防、地域課題及び地域の見守り支援の取組等に関する事項
（地域ケア会議としての取扱事項を兼ねる）

区地域包括支援センター運営協議会

川崎市介護保険条例第5条の3第3項

(※1)法第5条第3項に規定する施策の包括的な推進に関する事項



【法第5条第3項(自治体の責務としての地域包括ケア推進の根拠条文)】

国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、①保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、②要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに③地域における自立した日常生活の支援のための施策を、④医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない。

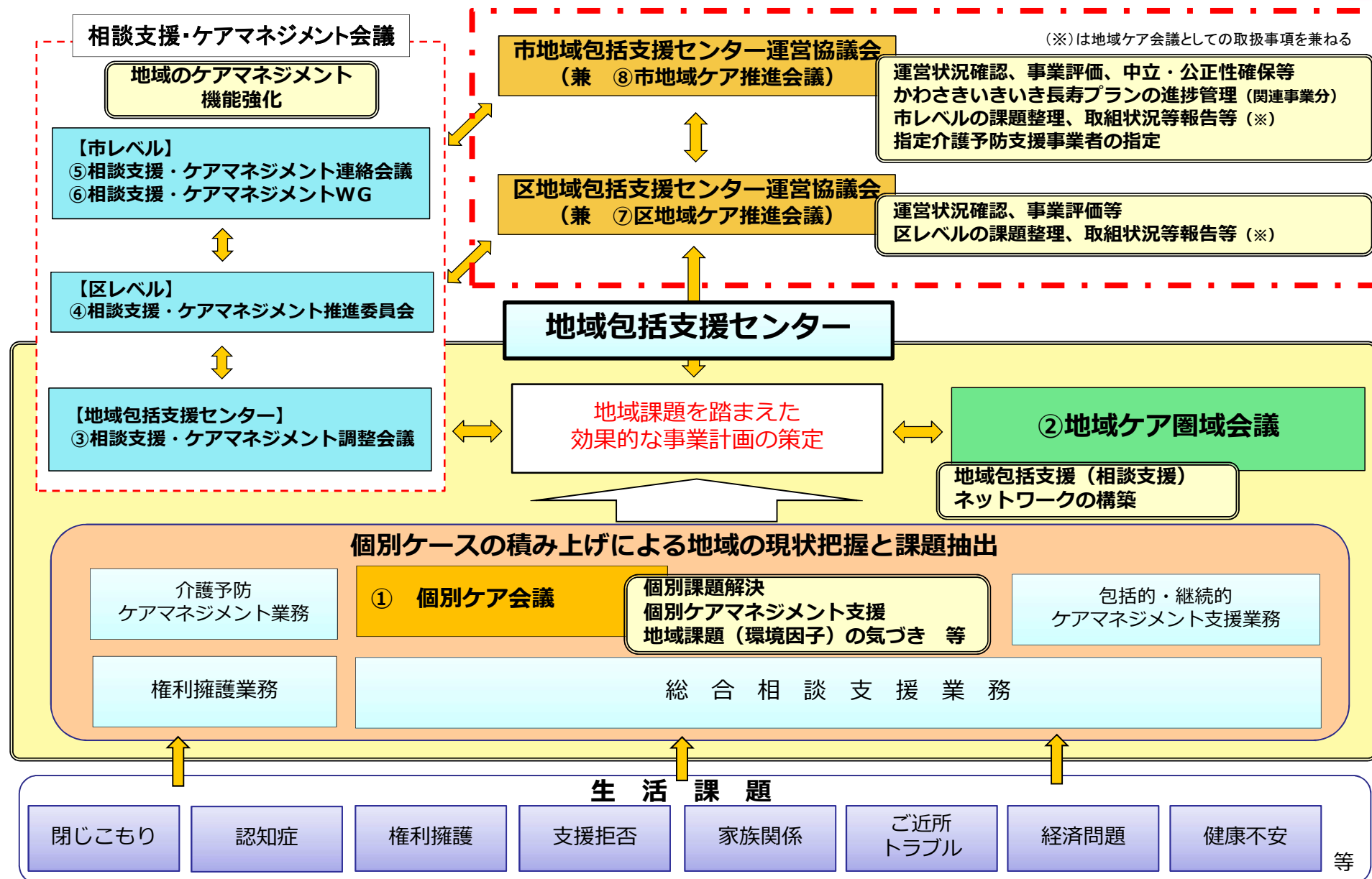


地域包括支援センター事業に加え、次の事項に関すること

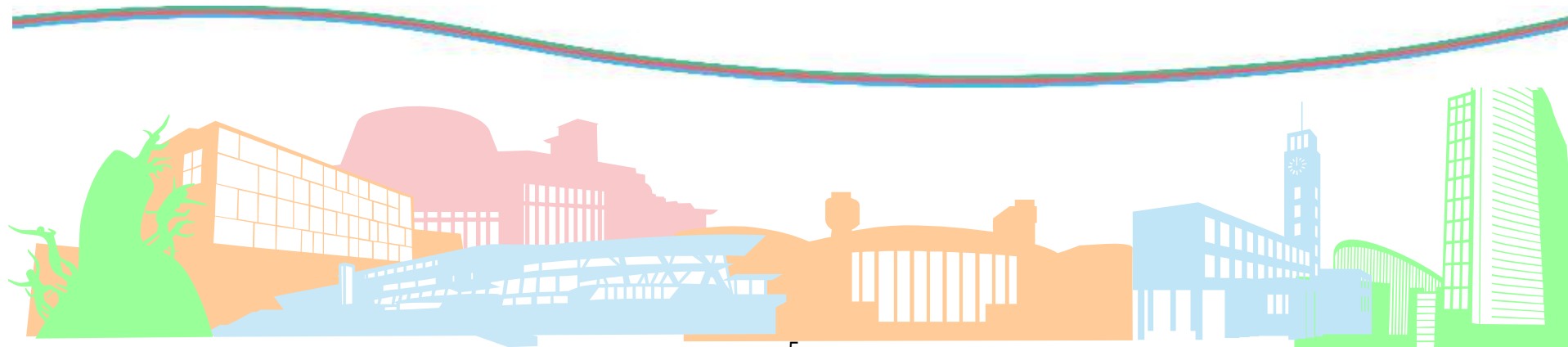
- ①介護予防事業に関すること
- ②地域課題に関すること(※包括的支援事業(社会保障充実分):地域ケア会議、生活支援、医療・介護連携、認知症を主とする)
- ③その他地域包括ケアの推進に資する施策等に関すること(地域の見守り支援の取組等)

(※2)市地域ケア推進会議としての取扱事項を兼ねる

(※2)地域包括支援センター運営協議会と地域ケア会議の体系



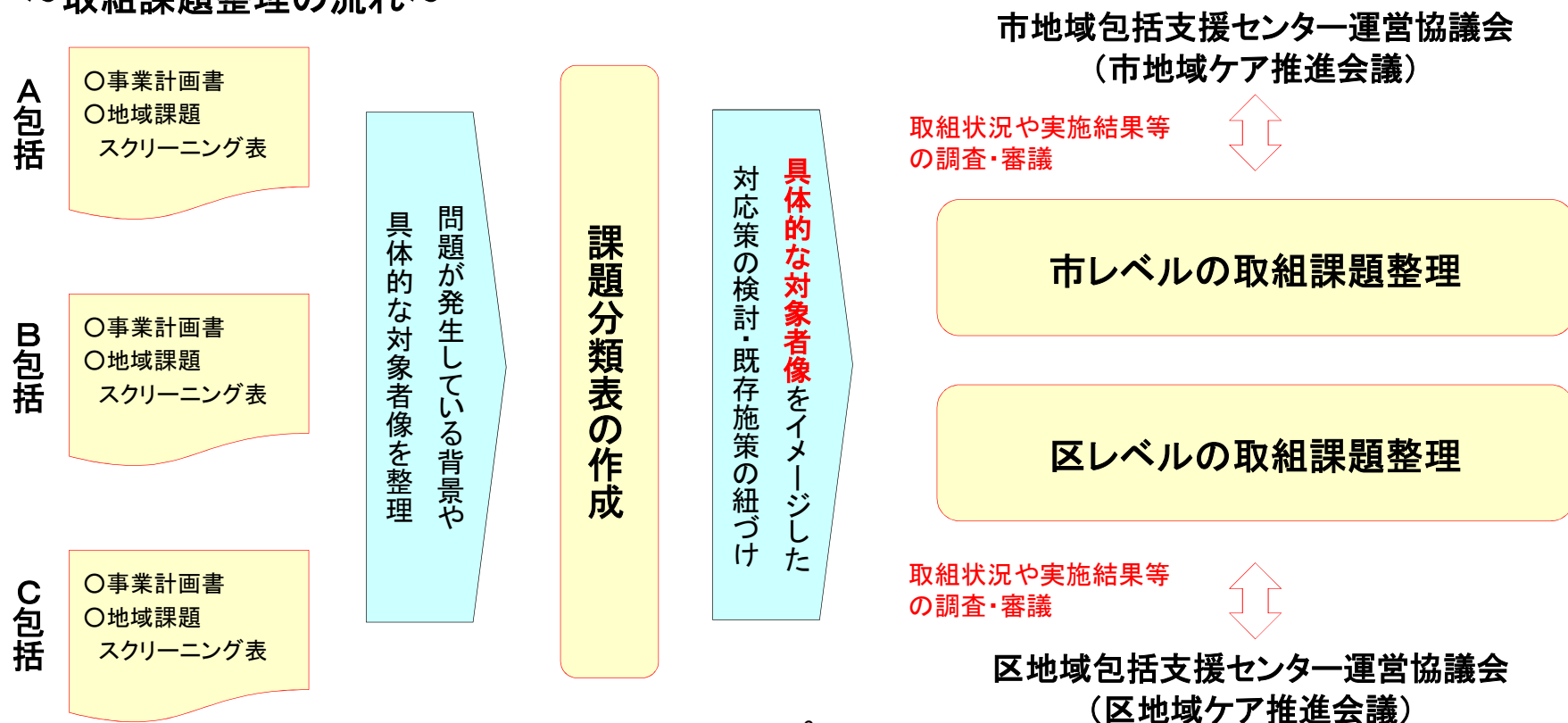
令和3年度の調査審議事項について (法第5条第3項に規定する施策の推進関係)



「法第5条第3項に規定する施策の推進」にかかる取組課題整理 の考え方

- 地域包括支援センターが作成する事業計画書、地域課題スクリーニング表に基づき、問題が発生している背景や、具体的な対象者像を整理。
- 市・区の各レベルで、「具体的な対象者像」をイメージした対応策の検討を進めるとともに、多岐に渡る既存施策等との紐づけを行い、取組の実効性を確保。
- 上記の事項について、市・区地域包括支援センター運営協議会（地域ケア推進会議）に報告し、審議内容を取組に反映する。

～取組課題整理の流れ～



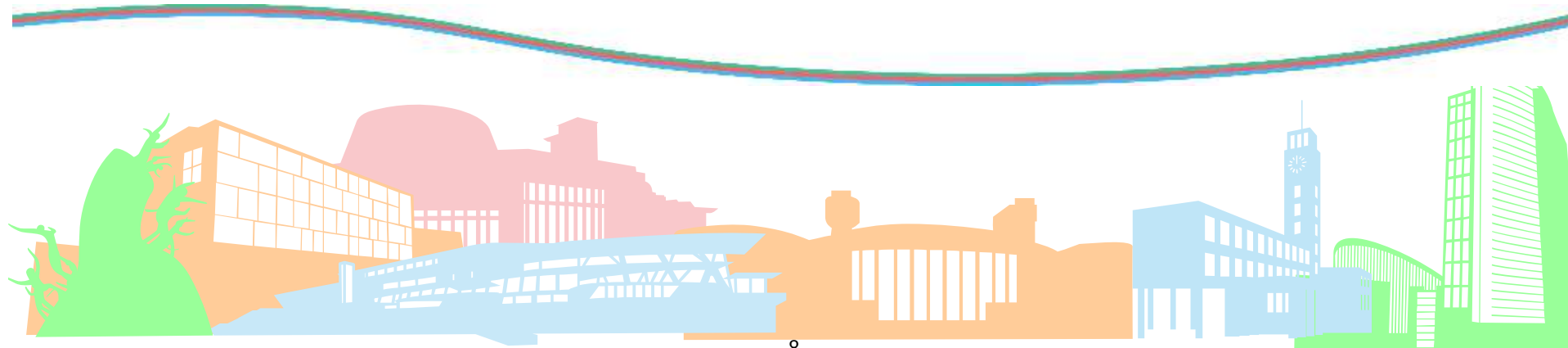
市レベルの取組課題整理

- 令和3年度は下記5点を目標として設定
- 各目標ごとに優先課題を設定し、令和5年度までの第8期計画期間中に対応を実施

1. 介護予防・重度化の防止に向けた高齢者実態把握及び早期発見・早期支援の仕組みの構築
2. 複雑化・多様化する支援ニーズへの対応強化
3. 社会参加・交流機会の確保による閉じこもりや機能低下等のリスクの低減
4. 認知症の人が暮らしやすい地域をつくる
5. 災害時の対応強化

詳細は別紙1参照

【参考】 地域包括支援センター運営協議会の 審議スケジュール(現時点の予定)



【参考】第8期計画期間中のスケジュール

開催予定		主な議題(予定)
令和3年度 (1年目)	第1回協議会	- 委員の改選、議長選任、趣旨説明 - 第8期計画の取組の方向性及び重点事項等の説明 - 地域包括支援センター事業評価(R2国評価)の対応状況報告 - 市・区取組課題についての検討(市地域ケア推進会議を兼ねる) - 地域包括支援センターの公正・中立性の確保 等
	第2回協議会	- 第8期計画重点事項等の進捗報告 - 地域包括支援センター事業評価(R3国評価)の結果報告 - 市・区取組課題の取組状況報告(市地域ケア推進会議を兼ねる) - 相談支援・ケアマネジメント会議検討状況報告 - 令和4年度地域包括支援センター運営方針等案提示 等
令和4年度 (2年目)	第1回協議会 (介護保険運協と合同開催)	- 令和3年度協議会の調査審議事項の報告 - 令和3年度の取組を踏まえた市取組課題(案)の提示
	第2回協議会	- 第8期計画重点事項等の進捗報告(第9期計画に向けた課題整理含む) - 地域包括支援センター事業評価(R3国評価)の対応状況報告 - 市・区取組課題の検討(更新分)・取組状況報告(市地域ケア推進会議を兼ねる) - 地域包括支援センターの公正・中立性の確保 等
	第3回協議会	- 第8期計画重点事項等の進捗報告(第9期計画に向けた論点整理含む) - 地域包括支援センター事業評価(R4国評価)の結果報告 - 市・区取組課題の取組状況報告(市地域ケア推進会議を兼ねる) - 相談支援・ケアマネジメント会議検討状況報告 - 令和4年度地域包括支援センター運営方針等案提示 等
令和5年度 (3年目)	第9期計画策定に向けた検討	

令和４年度市地域ケア推進会議課題整理シート（地域包括支援センター事業計画等に基づき整理した地域課題）【案】

資料５別紙１

目標		優先課題		想定される 対象者像等	課題に関連する データや事実	現在の取組	今後の取組事項			多様な主体 による対応を 検討する事項
							介護保険	介護保険外の 健康福祉局の取組	他局・他分野	
1	介護予防・重度 化の防止に向けた 高齢者実態把握 及び早期発見・早 期支援の仕組み の構築	ア	重度化等のリスクが高い高 齢者の把握及び積極的な 働きかけの手法構築	支援が必要でも適切なタイミングでの相 談に繋がらない高齢者 現時点では必ずしも支援が必要でない が、虚弱化しつつある（リスクがある） 高齢者	・不安や困りごとがある高齢者の割 合 全体：33.6％ 独居：45.1％ （高齢者実態調査） 【対象者像の一例】 ・要支援高齢者約 17 千人 ・介護サービスを利用していない要 支援者約 5.6 千人	○地域包括支援センターによる高齢者実 態把握 ○高齢者生活状況調査（ひとり暮らし高 齢者見守り事業における）の実施手法 の見直し ○介護予防・日常生活支援総合事業のあ り方検討（令和４年度末まで）" ○介護サービスを利用していない要支援者 の現状分析と課題整理 ○ <u>介護予防・日常生活支援総合事業のあ り方検討（Ｒ４年度末まで）</u>	・重度化リスクがある対象者の早期 発見・早期対応の仕組みを検討 （Ｒ3～Ｒ5） → <u>新規の要支援者等を対象とした 自立支援型の働きかけの検討</u> Ｒ４ 後半～Ｒ5） 【別紙２】	・高齢者生活状況調査等の調査結 果の提供及び活用（Ｒ4～） →見守りを行う民生委員児童委員と の連携を検討 ・高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施の取組（ハイリスクアプロ ーチ）		・地域見守りネットワーク事 業への参画
		イ	地域の特性に合わせた地 域包括支援センターの認知 度向上の取組	・市外からの転入者 ・分譲マンション居住者 ・ひとり暮らし高齢者等 ・就労している介護者等	第 8 期計画指標 （認知度） H28:39.4%(実績) R1：44.4%(実績) R4：50.0%(目標)	○地域包括支援センターリーフレットの作 成・配布 ○地域包括ケアシステムパンフレットへの相 談機関の連絡先掲載 ○次期高齢者実態調査のクロス集計項目 等の検討	・対象者像に合わせた効果的な周知 方法の検討	・連絡協議会を活用した民間企業へ のアプローチ（リーフレット等の配布、 企業・団体への出張講座等） → <u>地ケア連絡協議会 WG における 民間企業連携の検討</u> 【別紙３】		・（地ケア連絡協議会参 画団体）企業・団体内で のリーフレット等の配布、職 場での講座開催
2	複雑化・多様化する支援ニーズへの 対応強化	ア	高齢者の自立支援に資す るケアマネジメント機能の強 化（包括的・継続的ケアマ ネジメント支援）	在宅介護サービス等を利用している高 齢者		○相談支援・ケアマネジメント会議の設置・ 運営 ○ <u>川崎市ケアマネジメント機能強化事業の 開始（令和４年４月～）</u> ○地域リハビリテーション活動支援事業によ るケアマネジメント支援の効果検証	・ケアマネジャー法定研修カリキュラム 改定への対応 ・地域包括支援センターによる包括 的・継続的ケアマネジメント支援の強 化（地域ケア会議の活用等） ・介護予防ケアマネジメントの強化			
		イ	<u>高齢者の権利擁護の強化</u>	・ <u>高齢者虐待を受けているケース</u> ・ <u>消費者被害に遭うリスクがある高齢者</u> ・ <u>成年後見制度の利用が必要なケース</u>	<u>高齢者虐待通報件数</u> H30 204 件 R1 296 件 R2 304 件	○ <u>高齢者虐待対応マニュアルの改訂 （R3）</u> ○ <u>成年後見制度利用促進計画に基づく成 年後見支援センター（中核機関）の設置</u> ○ <u>成年後見利用促進協議会の運営</u>	・ <u>高齢者虐待対応スキルの平準化を 目的としたリスクアセスメントシートの 改定</u> ・ <u>複雑化するケースへの対応強化を 目的とした研修の実施</u>	・ <u>早期の権利擁護支援ネットワーク 構築を目的に権利擁護ワーキングを 実施（行政、地域包括支援センタ ー、障害者相談支援センター、成年 後見支援センター）</u>	・ <u>消費者行政センターとの連携による 消費者被害の防止の取組の展開 （経済労働局）</u>	
		ウ	地域ケア会議の活用による 相談支援ネットワークの構 築	○適切な支援につながないケース ○支援拒否のケース ○権利擁護が必要なケース ○複合的な課題を含むケース ○介護予防、自立支援・重度化防止 に関するケース ○地域の多様な人々による支援が必要 なケース 等	第 8 期計画指標 （開催件数） R2：163 回（実績） <u>R3：440 回（実績）</u> R4：350 回（目標） R5：400 回（目標）	○個別ケア会議、地域ケア圏域会議、相 談支援・ケアマネジメント会議の開催 ○川崎市地域ケア会議運営ガイドラインの 改定（令和３年３月）による運用ル ールの見直し（令和３年度の計画目標値 を達成）	・地域ケア会議の運用ルール見直し による活用促進（継続） ・報告様式の統合及び簡素化等によ るセンターの負担軽減 ・検討事例等の集約、共有によるノ ウハウの蓄積			
		エ	障害や生活困窮など世帯 単位の課題があり包括的 なケースワークの必要性が ある事例への対応強化	○複合的な課題を含むケース ○多職種、多機関連携体制 ○ <u>住宅確保等の分野を跨る課題を抱 えたケース</u>		○多機関連携支援モデルを活用した研修 等の実施（延期） ○高齢者支援業務に携わる行政職員向け 研修等の実施 ○ <u>総合リハビリテーション推進センターによる 支援者支援の実施</u> ○ <u>川崎市居住支援協議会との連携による 住宅確保要配慮者への対応</u>	・地域ケア会議の活用による支援	・多機関連携支援モデルを活用した 研修等の実施（令和４年度以降 も継続） ・高齢者支援業務に携わる行政職 員向け研修等の実施（令和４年 度も継続） ・重層的支援体制整備事業活用の 検討	・ <u>川崎市居住支援協議会、すまいの 相談窓口との連携強化（まちづくり 局）</u>	

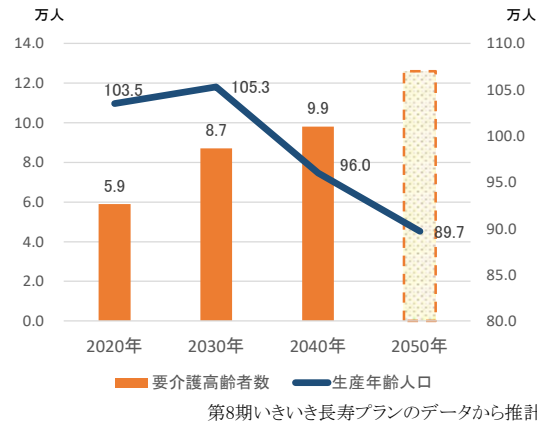
目標		優先課題		想定される 対象者像等	課題に関連する データや事実	現在の取組	今後の取組事項			多様な主体 による対応を 検討する事項
							介護保険	介護保険外の 健康福祉局の取組	他局・他分野	
3	社会参加・交流 機会の確保による 閉じこもりや機能 低下等のリスクの 低減	ア	介護予防の普及啓発高齢 者の社会参加の促進	一般高齢者	第 8 期計画指標介護予防普及 啓発事業参加者数 R 1:40,010 人（実績） R 5:40,010 人以上 （目標）	○地域包括支援センターによる普及啓発、 地域活動の展開 ○介護予防普及啓発事業（一般介護予 防事業）の実施 ○地ケア連絡協議会ワーキンググループにお ける地域ニーズ及び対応サービスの検討	・地域包括支援センターによる普及 啓発、地域活動の展開・介護予防 普及啓発事業（一般介護予防事 業）の実施	・地域包括ケアシステム連絡協議会 を活用した民間企業へのアプローチ （高齢者の社会参加ニーズの提 示） ・高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施の取組（ポピュレーショ ンアプローチ）	・コミュニティ施策との連携	・（地ケア連絡協議会参 画団体）地域のニーズを 踏まえた社会参加・交流 系のサービスの提供
		イ	虚弱になっても通い続けら れる居場所づくり	虚弱高齢者 介護サービスを利用していない要支援 高齢者等	【対象者像の一例】 介護サービスを利用していない要 支援者約 5 千人	○住民主体による要支援者等支援事業委 託団体 <u>10</u> 団体 ○地域の「通いの場」の把握のための調査 実施	・地域包括支援センターによる地域 活動支援 ・地域の通いの場の情報把握・集約 ・委託団体の活動継続支援と新規 団体候補の選出	・民生委員児童委員による地域活 動との連携		
		ウ	居場所づくりの新たな担い 手の確保	虚弱高齢者 介護サービスを利用していない要支援 高齢者等	【対象者像の一例】 介護サービスを利用していない要 支援者約 5 千人	○（看護）小規模多機能型居宅介護事 業所への生活支援コーディネーター配置 <u>1.5</u> 事業所設置(令和 4 年 4 月現在)	・委託事業所の拡充 R4:24 事業所（目標値） R5:31 事業所（目標値） 介護予防や生活支援としての効果 検証			
		エ	高齢者の外出機会等の確 保	一般高齢者	・ほぼ毎日外出する高齢者の割 合：52.5% ・生活に「はり」を感じている高齢者 のうちほぼ毎日外出している割 合：とても感じる人 67.1%、まあ 感じる人 57.5%	○高齢者外出支援乗車事業の実施及び 令和 4 年 10 月に ICT 導入 ○福祉有償運送運営協議会の開催による 実施団体の支援	・居場所づくりの取組における移動支 援（目標 3 イウ） ・移動に困りごとを抱える方のニーズ 分析	・より高齢者が外出したくなるような動 機づけとなる施策の検討（第 3 期実 施計画期間中に検討予定）	・まちづくり局が所管する地域公共交 通計画との連携（コミュニティ交通へ の支援・活用等）	・（地ケア連絡協議会参 画団体）より高齢者が外 出したくなるような動機づけ となる取組の検討
4	認知症の人が暮ら しやすい地域をつく る	ア	地域住民・企業等に対す る普及啓発	地域住民、企業等	第 8 期計画指標 認知症サポーター養成者数 R1:6.8 万人（実績） R5:9.5 万人（目標）	○認知症フェア（世界アルツハイマーデー） ※令和 3 年度新型コロナの影響で中止 ○認知症サポーター養成講座(市民向け・ 小中学校向け)	・認知症サポーターのフォローアップ ・若年性認知症コーディネーターと連 携した企業への普及啓発	・毎年啓発イベントを実施 ・地域包括ケアシステム連絡協議会 を活用した認知症の普及啓発の推 進		・（地ケア連絡協議会参 画団体）市民の関心が高 い認知症に関する効果的 な普及啓発、既存サービス との連携等
		イ	適切な認知症ケアへの理 解と家族への支援	認知症の人及びその家族等	・単身世帯、夫婦のみ世帯、介護 世帯等の増加 ・認知症高齢者の増加 R2:5.7 万人 R7:7.2 万人	○認知症コールセンターの運営 ○認知症あんしん生活実践塾での取組 ○地域カフェ・認知症カフェ(市内 79 か 所)の支援 等 ○認知症地域支援推進員の職の設置 (R4～)	・関係事業との効果的な連携方法の 検討 ・認知症地域支援推進員の各区へ の設置			
				<u>認知症診断直後（又は認知症状あり）かつ介護サービス等につながらっていない高齢者</u>		<u>○軽度認知障害（MCI）スクリーニングモデル事業の実施（R2～R4）</u> <u>○認知症ケアバス（アクションガイドブック）の普及</u>	<u>・認知症地域支援推進員の取組による地域の支援体制づくり</u> <u>・認知症疾患医療 C における診断後支援の取組</u>			
5	災害時の対応強 化	ア	介護サービス利用者等の 避難支援の仕組みの構築	施設入居者を除く要介護 3 以上の高 齢者 約 1.4 万人	災害対策基本法の改正	○令和 3 年度国モデル事業における避難 計画作成対象者の基準整理、避難計 画帳票の作成、運用ルールの整理 <u>○市独自の個別避難計画作成モデル事業（令和 4 年度～）</u>		<u>・運用構築に向けた検討（R4）</u>	・危機管理部門と福祉部門の連携 強化	
		イ	地域包括支援センターの災 害時業務継続計画（B C P）策定の検討		介護保険法の改正 ・介護事業所は令和 5 年度までに 作成が必要		災害時業務継続計画（B C P） 作成の検討（R4）			

1. 背景

2020年から2040年にかけて
生産年齢人口 7%減
要介護高齢者数 66%増

高齢者が地域社会から孤立
医療・介護ニーズの増大

地域のつながりと社会保障制度を
一体的に再構築することが必要



高齢者のQOL向上と介護ニーズの縮減に向けて、
介護予防・生活支援の基本方針を定めるとともに、具体的な取組を検討

2. 取組方針

令和4年4月から、「介護予防・生活支援あり方検討会議」を設置し、2040年以降を見据えた介護予防・生活支援施策に関する検討を実施

介護予防・生活支援の取組の基本方針(案)

- ①介護予防・自立支援に対する市民理解の促進
- ②自立支援・重度化防止に向けた取組の充実
- ③生活全体を支援する体制の整備

基本方針	課題	対応
① 介護予防・自立支援に対する市民理解の促進	○ 一般高齢者の介護予防については理解が進んでいる ○ 一方、介護サービスを受けながら状態の維持改善を図り、QOLの高い生活を送るというイメージが市民に浸透していない	● 市民が、介護予防や自立支援のメリットを実感してもらえるような普及啓発を展開
② 自立支援・重度化防止に向けた取組の充実	○ 相談や発見の遅れによる重度化 ○ 早期に対象者を発見し、適切な支援等につなぐ機能の不足 ○ 現行の介護サービスでは、本人の能力をできる限り活用して自立を目指すという制度の趣旨が必ずしも徹底されていない(国介護保険部会資料より引用)	● 医療機関等による対象者の把握と働きかけ、地域資源へのつながりを一体的に行う仕組みを創設 ● 自立支援を重視したサービスを創設するとともに、積極的な利用を促す方策も検討
③ 生活全体を支援する体制の整備	○ 専門職以外による生活支援サービスが不足している ○ 生活支援サービスを対象者の自立支援につなげる支援・マネジメントが充分ではない	● 地域住民や団体、民間企業等による生活支援サービスの活用・創出に向けたプラットフォームを整備 ● 相談支援・ケアマネジメントの質の向上に向けた取組を推進

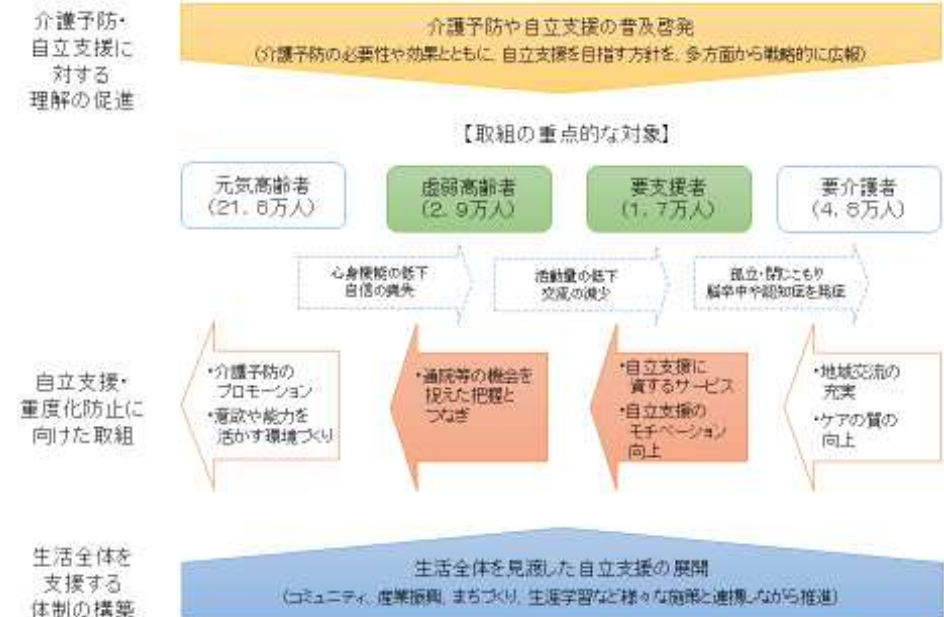
3. 重点的な取組事項

基本方針を踏まえ、2040年を見据えた介護予防・生活支援体制を整備するため、これまでの高齢者全体への普及啓発や地域活動の支援を軸とした介護予防の取組に加えて、虚弱高齢者・要支援高齢者へ介護予防・重度化防止に向けた取組を重点的に推進

状態の改善可能性が高い虚弱高齢者・要支援高齢者に対する、介護予防・重度化防止に資する働きかけが必要

- 自立支援を基調とする普及啓発の実施
- 虚弱高齢者・要支援高齢者の状態の維持・改善に向けた個別アプローチの強化
- 多様な主体による生活支援の充実

<取組の全体像>



今後のスケジュール(現時点での想定)

令和4年度後半 自立支援型サービスの具体化に向けた検討(モデル事業 等)
令和5年度 第9期かわさきいきいき長寿プラン策定

地域包括ケアシステム連絡協議会ワーキンググループ

資料5
別紙3

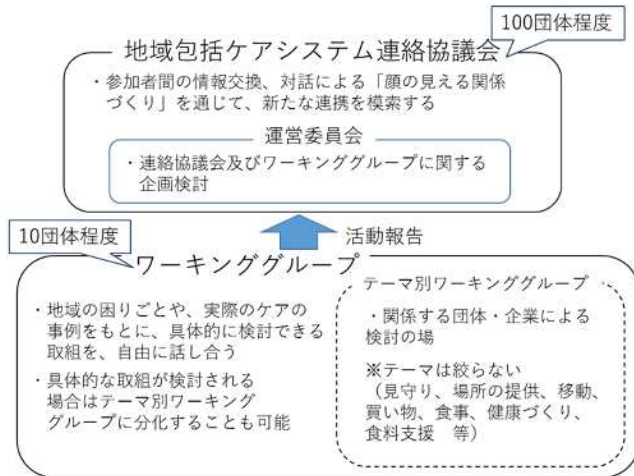
1 連絡協議会

- 112団体・企業が参画(令和4年4月1日時点)
- 年2回開催
- 参画団体同士の顔の見える関係づくり、連携のきっかけづくり



2 連絡協議会ワーキンググループ

- 12団体・企業が参画
- これまで9回開催(R3.3~R4.5)
- 具体的な連携、課題解決に向けたプロジェクトを生み出す場として設置



団体・企業名等
NRC新川崎弥生テラス
川崎市介護支援専門員連絡会
(社)川崎市社会福祉協議会
川崎信用金庫
有識者 中澤伸氏(社)川崎聖風福祉会)
(株)セブソ・イレブン・ジャパン
セレス川崎農業協同組合
東京ガスネットワーク(株)川崎支店
東京電力パワーグリッド(株)川崎支社
富士通Japan(株)
(公社)フードバンクかながわ
ヤマト運輸(株)川崎主管支店

3 これまでの主な活動内容

- 事例検討(独居高齢者、8050問題 など)
- 各企業・団体の取組についての情報交換
- 市民の困りごとの共有
 - 地域包括支援センターの情報整理について報告(特に関係が深いと考えられる早期発見、社会参加の課題を提示)
 - 企業・団体からは「家族の介護等が発生した場合、今の働き方では仕事を続けられない」「行政窓口には困った状況に陥らないと相談に足を運ばない」「遠く離れた親の介護が心配」「情報を取りにいかないと入ってこない」などの課題が挙げられた。

4 今後の協議・検討内容

- 介護離職防止等をテーマとしたリーフレットの発行
- 各企業・団体の取組一覧の効果的な広報手法の検討
- テーマごとに興味のある企業・団体を交えて検討を進める「テーマ別ワーキンググループ」の発足
- 民間提案制度(PPPプラットフォーム)の活用
- 民間企業・団体に気にかけてほしい「以前と様子が変わった人」に関する調査の検討 など



リーフレット(イメージ)

